

經濟振興委員會關係

經濟觀光文化局
農林水産局
港湾空港局
農業委員會

1 経済観光文化

(1) 経済関係

事業所の状況（平成28年経済センサス－活動調査）

産業別（民営事業所のみ）

（単位：事業所、人、％）

産 業（大分類）	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
全 産 業	72,284	100.0	866,930	100.0
農 林 漁 業	54	0.1	441	0.1
非農林漁業	72,230	99.9	866,489	99.9
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	41	0.0
建設業	4,967	6.9	56,195	6.5
製造業	2,104	2.9	29,815	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.1	7,108	0.8
情報通信業	1,918	2.7	44,690	5.2
運輸業、郵便業	1,611	2.2	49,778	5.7
卸売業、小売業	21,153	29.3	202,468	23.4
金融業、保険業	1,455	2.0	33,338	3.8
不動産業、物品賃貸業	5,242	7.3	33,120	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	4,686	6.5	38,915	4.5
宿泊業、飲食サービス業	10,472	14.5	94,787	10.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,955	8.2	33,972	3.9
教育、学習支援業	2,190	3.0	33,033	3.8
医療、福祉	5,604	7.8	99,880	11.5
複合サービス事業	247	0.3	4,262	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	4,519	6.3	105,087	12.1

規模別（民営事業所のみ）

（単位：事業所、人）

規 模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	全産業	第1次	第2次	第3次	全産業	第1次	第2次	第3次
合 計	72,284	54	7,077	65,153	866,930	441	86,051	780,438
1～4人	36,605	25	3,172	33,408	83,116	56	7,680	75,380
5～9人	16,428	16	1,843	14,569	107,348	111	12,210	95,027
10～19人	9,791	7	1,113	8,671	131,999	89	15,004	116,906
20～29人	3,544	2	371	3,171	84,329	46	8,794	75,489
30～49人	2,606	2	295	2,309	98,084	88	11,173	86,823
50～99人	1,700	1	181	1,518	114,473	51	11,961	102,461
100～199人	597	0	54	543	80,978	0	6,973	74,005
200～299人	179	0	17	162	42,952	0	4,038	38,914
300人以上	190	0	17	182	123,651	0	8,218	115,433
出向・派遣従業者のみ	635	1	14	620	0	0	0	0

(2) 商店街の振興

商店街プレミアム付商品券事業

域内の消費回復に取り組むために、福岡県と連動して商店街のプレミアム付商品券発行を支援する。

商店街にぎわい回復支援事業補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベントの再開など、商店街が行う集客力や販売力強化のための取組みを支援する。

商店街イベント事業補助金

商店街が主体となり、自主的に取り組む集客力向上等のためのソフト事業全般を支援する。

商店街空き店舗情報提供事業

公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会、福岡商工会議所と連携し、商店街及びその周辺の空き店舗の物件情報を新規出店希望者へ提供し、商店街への出店を促進する。

商店街高度化支援事業

アーケードやコミュニティ施設等の共同施設の整備に対し、その計画に関する助言・診断及び経費の一部助成による支援を行う。

商店街社会課題解決型補助金

少子化・高齢化など地域社会の課題を解決するための商店街の取組みを支援し、その実施場所である商店街の活性化を図る。

商店街チャレンジ応援事業

人材育成を目的とした研究会の開催や、専門的な知識と経験を持つアドバイザーの派遣により、商店街が抱える課題の解決を図る。

商店街NEXT・FOODグランプリ

商店街の「食」に焦点を当ててPRを行うことにより、商店街への来街を促進し、集客力・販売力の強化を図る。

(3) 伝統産業の振興

伝統工芸品を産業として振興するため、認知度向上（PR活動）・販路拡大・後継者育成などの取組みを支援する。

はかた伝統工芸館〔平成23年4月開館、令和3年4月移転〕

博多織・博多人形等の展示・販売・情報提供等を通じて市民や観光客へ伝統工芸品の魅力をPRする。

所在地 早良区百道浜三丁目1-1 福岡市博物館2F

規模等 延床面積172.63㎡

利用状況（令和3年度） 46,194人

博多織・博多人形製造業の現況（令和3年度）

区 分	事業所数	従業員数	出荷額
博 多 織	38（社）	295（人）	1,044（百万円）
博多人形	62（社）	147（人）	410（百万円）

(注) 1. 博多織工業組合、博多人形商工業協同組合調べによる。

2. 市外の事業所を含む。 3. 博多織の出荷額は、帯のみの出荷額

(4) 技能の振興

技能功労者表彰

永年同一職業で技能研鑽に努めた技能職者を表彰する。

博多マイスター事業

優れた技能の保持者で、技能の伝承等に積極的な技能職者を「博多マイスター」として認定し、高度な技能の継承と後継者の発掘・育成を支援する。

技能振興支援事業

小学生を対象としたものづくり体験の実施、HPやSNSを活用した広報により、技能識者の認知度・地位向上と後継者発掘に努める。

(5) 計量検査所

計量法による計量器の検査などを実施する。

所在地 博多区月隈一丁目13-17

(6) 経営基盤の強化

経営相談・診断助言事業

中小企業の経営や創業に関する様々な相談を受け付ける。また、中小企業者が抱える経営課題について専門家を派遣し、問題解決に向けた助言を行う。

福岡市トライアル優良商品認定事業

地場中小企業の優れた新商品や新サービスを福岡市が認定し、積極的にPRすることで企業の販路開拓を支援する。

企業間取引デジタル化推進事業

福岡市内中小企業の労働生産性向上を支援するため、企業間取引のデジタル化をテーマとしたセミナーを開催するほか、企業に対してIT専門家の派遣を行う。

オンライン活用型事業再構築サポート事業

ICTを活用した販路拡大等に向けた事業再構築について、伴走型により支援する。

(7) 商工金融資金（令和4年4月1日現在）

資金名		融資限度額	融資期間	うち据置	利用状況 (令和3年度新規貸付)	
					件	千円
商工業振興資金	事業資金	1億円	5年以内	1年以内	487	6,630,181
			5年超 10年以内	2年以内		
	短期運転資金	3,000万円	1年以内	1年以内	168	1,613,378
	継続型バックアップ資金	3,000万円	1年以内	一括返済	95	1,050,500
小口事業資金		2,000万円	10年以内	2年以内	1,122	4,767,690
特別災害復旧資金	一般枠	5,000万円	10年以内	2年以内	0	0
	特例枠					
設備対応資金		2億8,000万円	15年以内	2年以内	9	154,600
ワールドビジネス振興資金		1億円	5年以内	1年以内	11	492,000
			5年超 10年以内	2年以内		
共同事業資金	指定高度化資金	事業費から国県の貸付を差引いた残額の2/3	20年以内	3年以内	0	0
	準指定高度化資金	2億円				
新事業開拓資金	ステップアップ資金	2億8,000万円	5年以内	1年以内	5	25,900
	第二創業・多角化資金		5,000万円	10年以内		
創業支援資金	分社化資金	3,500万円	10年以内	2年以内	549	2,511,398
	スタートアップ資金	3,500万円 (創業前は2,000万円)				
	女性スタートアップ資金					
	「福岡100」スタートアップ資金					
	成長支援資金					
特別資金	8,000万円	10年以内	2年以内	0	0	
特別資金 経営安定化	一般枠	1億円	10年以内	2年以内	2,265	36,586,086
	特例枠	1億円				
経営力強化資金		2億8,000万円	設7年以内 運5年以内	1年以内	1	15,000
カーボンプニュートラル資金		1億円	15年以内	2年以内	0	0

(8) 大規模小売店舗立地審査事務

大規模小売店舗立地法に基づき、大規模小売店舗の新設・変更等の届出について、周辺地域の生活環境保持の観点からの審査を行う。

(9) 人材支援の推進

就労相談窓口事業及びミドル世代就職支援事業

各区設置の就労相談窓口において、個別相談による支援やニーズに合わせた求人開拓、職業紹介などにより、正社員希望者をはじめ求職者と地場企業のマッチングを支援する。また、コロナの影響を受けた働き盛りのミドル世代の就職支援のため、博多区の就労相談窓口にもミドル世代専任の窓口相談員等を配置するとともに、就職支援セミナーを実施する。

生産性向上のための人材育成事業

中小企業の生産性の向上を図るため、経営者を対象にしたセミナーと社員を対象にしたITスキル講座を実施し、IT化・デジタル化を通じた業務効率化による生産性の向上を担う人材を育成する。

市内事業者対象オンライン採用活動支援事業

経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、求人企業と求職者のマッチング機会を創出する。

外国人材受入れ支援事業

外国人材受入れを検討している企業向けに、外国人材の採用に関する情報やノウハウを提供するセミナーを実施・ロードマップを配布することで、地場企業の外国人材受入れを支援する。

人材確保相談事業

福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を行う。

(10) スタートアップ都市づくり事業

国家戦略特区の地域指定を受けて、創業機運の醸成と仕組みづくりのため、日本における先駆的なスタートアップのモデルを構築し、この取り組みを全国に広げていく。

福岡市スタートアップ支援施設事業

民間事業者のノウハウを活かした官民共働型のスタートアップ支援施設を運営することで、利用者をはじめとする多様な事業者の相互作用によるイノベーションを創出し、スタートアップ企業のさらなる成長や既存中小企業の第二創業促進を図る。

福岡市創業者応援団事業

経営者や専門家等のネットワーク「福岡市創業者応援団」と共働し、創業者の成長段階に応じたきめ細かい支援を行う。また、成長性が高い事業計画を持つ創業者に課題改善の資金を交付し、専門家を派遣する福岡市ステップアップ助成事業を実施する。

スタートアップ都市推進協議会関連事業

スタートアップ推進に先進的に取り組む自治体と連携し、マッチング交流会やシンポジウム等を実施する。

スタートアップカフェの運営

スタートアップ都市づくりの拠点機能として、スタートアップカフェを運営し、スタートアップの裾野を拡大するための場の提供、及び様々な支援団体のネットワークハブ機能を提供する。

福岡市新規創業促進補助金

国の特定創業支援事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を支援する。

外国人創業活動促進事業

国家戦略特区における、経営・管理の在留資格申請時の要件の規制緩和を活用し、外国人の創業を促進する。

スタートアップ拠点都市形成事業

内閣府が進める「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を活用し、スタートアップ企業の更なる成長を促進する取り組みを実施する。

外部人材によるIPO（新規上場）成長支援プログラム

新規上場を目指すスタートアップ企業の経営に関する現状分析・課題抽出やその解決に向けた経験豊富なプロ人材の活用を支援する。

(11) 企業立地及び産業集積の促進

立地交付金制度や地方拠点強化税制を活用し、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

また、外国企業に対する情報発信や福岡進出サポートを行うとともに、海外向けのシティセールス、外国経済団体や海外諸都市との連携などにより、国際金融機能をはじめとする外国企業の誘致を進める。

(12) 研究開発、技術革新及び新サービス創出の促進

エンジニアカフェを中心に国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによって生み出される新サービス等を通じて経済成長や市民生活の向上を図るため、「エンジニアフレンドリーシティ福岡」の取り組みを推進する。

また、研究開発、技術革新を促進するため、大学や研究機関の集積による豊富な人材と技術を活かし、産学連携交流センターを含む九大新町において、九州大学と連携した研究開発次世代拠点の形成を進めるとともに、AIやIoT、有機EL等の先端科学技術分野の振興や、水素エネルギーをはじめとしたグリーンイノベーションの推進を図る。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街、福岡」の実現に向け、エンジニアカフェにおいて交流や製品開発などを支援するとともに、人材育成プログラムやエンジニアに向けたイベント等の実施、情報発信などを行う。

Society5.0を支えるAIエンジニア支援事業

Society5.0実現に重要な役割を担うAIエンジニアを人材育成等により支援する。

水素リーダー都市プロジェクト

下水バイオガス水素ステーションの機能強化やFCモビリティ導入促進等の取組みを実施する。

福岡グリーンイノベーションチャレンジ

中小企業等によるカーボンニュートラルに資する製品開発等を支援する。

福岡市産学連携交流センター〔平成20年4月開設〕

産学官連携による共同研究・開発の促進のため、レンタルラボ・オフィスを提供する。

所在地 福岡市西区九大新町4-1

規模等 地上2階、延床面積5,796㎡、敷地面積8,220㎡

主要諸室 基幹研究室、レンタルラボ、レンタルオフィス、分析機器室、交流ホール、商談室、交流スペース

公益財団法人九州先端科学技術研究所〔平成7年12月25日設立〕

ITやナノテクノロジー分野等の産学連携を推進する。

所在地 福岡市早良区百道浜二丁目及び西区九大新町

事業 先端科学技術等の分野に関する研究開発事業、関係機関との交流・協力、コンサルティング事業、情報の収集・提供、人材育成、産学官連携による新産業・新事業の創出支援

福岡ソフトリサーチパーク（SRP）地区

情報関連産業の育成・振興と研究開発機能の強化を図るための拠点地区の形成を進める。

整備状況 地区 シーサイドももち 面積 6.3ha

施設 企業・連合体による6つの民間ビル及び福岡ソフトリサーチパークセンタービル

従業員数 約6,200人（令和3.6.30現在）

福岡ソフトリサーチパークセンタービル〔平成8年2月開業〕

地場情報関連企業の集合化と支援及び同パーク全体の中核機能を有するセンタービル

所在地 早良区百道浜二丁目1-22

規模 地上10階、地下1階

敷地面積 6,005㎡、延床面積 25,552㎡

センタービル整備事業費 約130億円（土地代を含む）

事業主体 (株)福岡ソフトリサーチパーク〔平成3年9月設立〕

(13) 大学のまちづくり事業

全国有数の大学集積地という特色を活かし、産学官で設立した「福岡未来創造プラットフォーム」を中心に、「大学のまち福岡」の魅力向上や情報発信等に取り組む。

(14) 国際ビジネス・貿易の振興

アジアビジネス促進・支援事業

地場中小企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援する。特に、食関連産業やヘルスケア関連産業等、福岡市に強みのある産業分野に注力した支援を実施する。

ウィズコロナ／アフターコロナの状況やSDGs等の新たな価値観を踏まえた企業の海外展開のニーズ等を把握し、今後の事業展開に必要な情報収集等を実施する。

アジア経済交流センター等事業

(公社)福岡貿易会において、地場中小企業の貿易実務やグローバル人材育成等を支援する。

福岡・釜山経済協力事業

釜山広域市との超広域経済圏の形成に向けて、経済協力事務所を運営するほか、商工会議所などと連携して地場企業のビジネス交流を推進する。

(15) アジアンパーティの推進

クリエイティブフェスタ、福岡アジア文化賞のほか、民間企業・団体等と連携した事業を「アジアと創る」をテーマとした「アジアンパーティ」として秋に集中開催する。

令和3年度実績 全23事業 来場者 約110,000人

クリエイティブフェスタ

令和3年度実績 来場者数 約40,000人

福岡アジア文化賞（総務企画局所管P41参照）

(16) クリエイティブ関連産業の振興

産学官によるクリエイティブ福岡推進協議会と連携し、クリエイティブ関連産業の集積や新たなビジネスの創出を図るとともに、コンテンツを活かしたまちの賑わいづくりを推進する。

ゲーム産業分野では、産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保等に取り組む。

映像産業分野では、地場映像産業の活性化に向け、民間企業等と連携して取り組む。

ファッション産業分野では、地場ファッション産業の活性化に向け、民間企業等と連携して取り組む。

音楽産業分野では、福岡音楽都市協議会や福岡ミュージックマンズ主催者会などの団体と連携して音楽関連産業の振興を図る。

デザイン産業分野ではデザイン関連団体などと連携して、デザイン関連産業の振興を図る。

(17) 福岡フィルムコミッション〔平成15年2月3日設立〕

国内外の映画、テレビドラマ、CM等の撮影を支援することにより、映像を通じて福岡都市圏ひいては九州の魅力を世界へ発信し、知名度の向上、観光資源の開拓を図るとともに、映像文化の振興と人材育成、映像関連産業の振興等を目指す。

(18) 「博多町家」ふるさと館〔平成7年8月開館〕

市民より提供を受けた町家を移築復元し、博多の文化、伝統等に関する資料等を提供する。

所在地 博多区冷泉町6-10

規模 敷地面積853.86㎡、延床面積1,233.85㎡
地上2階建（一部地上3階地下1階）

利用状況（令和3年度） 43,369人

(19) 観光振興

入込観光客（推計）（単位：万人）

区分	入込観光客数	うち宿泊客数
令和元年	2,148	978
令和2年	1,126	224

観光・MICE推進プログラムの推進〔2020年度から3年間〕

福岡市観光振興条例の制定及び宿泊税の創設という観光・MICEを取り巻く環境の変化を踏まえ、九州のゲートウェイ都市機能強化等の方針を定めた「観光・MICE推進プログラム」を推進し、観光・MICEの振興に取り組んでいく。

福岡城むかし探訪館〔平成24年4月開館〕

舞鶴公園を訪れる観光客に対して、福岡城の復元模型を中心とした展示物等や映像資料、観光ガイドによる史跡案内など、周辺の散策を誘発する情報提供を行う。

所在地 中央区城内1-4

規模 建築面積123.21㎡、延床面積109.30㎡
（木造平屋建て）

利用状況（令和3年度） 13,015人

福岡城・鴻臚館案内処 三の丸スクエア〔平成26年11月開館〕

福岡城・鴻臚館のガイダンス施設として、パネル等の展示物によるエリアの歴史や地形の変遷を解説し、エリアの魅力を伝える。

所在地 中央区城内2-5（旧舞鶴中学校跡地）

規模 延床面積 264.8㎡

利用状況（令和3年度） 14,591人

(20) 福岡タワー〔平成元年3月開設〕

所在地 早良区百道浜二丁目3-26

規模 敷地面積12,000㎡、建築面積3,110㎡、
延床面積8,721㎡、高さ234m（展望室123m）

総事業費 84億1,000万円

建設運営 福岡タワー（株）

利用状況（令和3年度） 186,054人

(21) MICE都市づくりの推進

MICEの誘致強化

Meeting Place Fukuokaによる国内外のMICE関係者とのネットワークを活用した誘致活動や、国際会議等の商談会への出展等を行うほか、MICEの開催支援等を行いMICEの誘致を推進する。

コンベンション施設の管理運営

コンベンション施設を有効活用してコンベンションの誘致、開催支援を推進する。

MICE機能の強化

MICE関連施設が一体的・機能的に配置された「オール・イン・ワン」のMICE拠点の形成を目指し、感染症対応など新たな視点を踏まえたMICE機能強化に向けた検討等を行う。

マリンメッセ福岡A館〔平成7年8月開館〕

国際見本市、展示会、スポーツ等の開催が可能な多目的コンベンション施設

所在地 博多区沖浜町7-1

規模 地上4階、地下2階

敷地面積28,191㎡、延床面積40,631㎡

主要施設 ○展示機能 展示面積1階約8,000㎡、2階約1,100㎡

○アリーナ機能 200mトラック及び100m直線確保

○ホール機能 最大収容人員約15,000人

○駐車台数 1,360台

建設費 約297億円

管理運営（一財）福岡コンベンションセンター（指定管理者）

利用状況（令和3年度）

利用日数（利用率）	展示会	会議・集会	スポーツ等	計
140日（52.8%）	56,542人	40,821人	319,659人	417,022人

マリンメッセ福岡B館〔令和3年4月開館〕

所在地 博多区沖浜町2-1

規模 地上2階

敷地面積17,455㎡、延床面積11,430㎡

主要施設 多目的展示室 展示面積約5,000㎡

最大収容人員約6,000人

建設費 約72億円

管理運営（一財）福岡コンベンションセンター（指定管理者）

利用状況（令和3年度）

利用日数（利用率）	展示会	会議・集会	スポーツ等	計
130日（38.8%）	31,461人	67,883人	25,456人	124,800人

福岡国際センター〔昭和56年10月開館〕

所在地 博多区築港本町2-2

規模 地上3階、地下1階

敷地面積17,094㎡ 延床面積14,243㎡

主要施設 多目的ホール 展示面積1階約3,400㎡、2階約1,600㎡

最大収容人員約10,000人

建設費 約38億円

管理運営 （一財）福岡コンベンションセンター

利用状況（令和3年度）

利用日数（利用率）	展示会	会議・集会	スポーツ等	計
136日（40.5%）	54,481人	13,600人	71,000人	139,081人

福岡国際会議場〔平成15年3月開館〕

所在地 博多区石城町2-1

規模 地上5階（一部6階）、敷地面積10,251㎡

延床面積 22,185㎡（ピロティ等除く）

主要施設 メインホール、多目的ホール、国際会議室、

中・小会議室

建設費 約100億円

管理運営 （一財）福岡コンベンションセンター（指定管理者）

利用状況（令和3年度）

利用件数（利用率）	国際会議・学会(国際)	学会(国内)	展示会	一般会議等	計
620件（43.2%）	0人	15,137人	11,393人	114,082人	140,612人

※利用率は主要施設である多目的ホール、メインホール、国際会議室で算出

一般財団法人 福岡コンベンションセンター〔昭和54年10月1日設立〕

所在地 博多区石城町2-1

事業 ○国内・国際会議、内外見本市、展示会並びに文化、スポーツ等各種催事の開催または開催支援・協力
○コンベンション施設（福岡国際会議場、マリンメッセ福岡A館、マリンメッセ福岡B館、福岡国際センター）の管理運営等

公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー

〔昭和62年9月設立〕

所在地 中央区大名二丁目5-31

事業 ○観光客の誘致
○MICEの誘致・受入及び支援
○福岡の魅力づくり
○広報宣伝

(22) 市民文化の振興

福岡市文化賞〔昭和51年制定〕

文化の向上発展に貢献した個人・団体を表彰

福岡市民文化活動功労賞〔平成6年制定〕

市民文化の振興に貢献した個人・団体を表彰

福岡市文学賞〔昭和45年制定〕

優れた文芸活動を行った個人を表彰、作品集を発行

(23) 公益財団法人 福岡市文化芸術振興財団〔平成11年3月設立〕

文化芸術の振興に関する事業を行い、もって心豊かな市民生活の実現と、薫り高い文化芸術の創造・発展に寄与することを目的とする。

所在地 博多区下川端町3-1 (リバレインセンタービル8階)

事業内容 文化芸術に親しむきっかけづくり、市民の文化芸術活動の支援、情報発信事業の推進

(24) 市民会館〔昭和38年10月開設〕

所在地 中央区天神五丁目1-23

規模 敷地面積 10,552.85㎡ 延床面積 9,255.32㎡

主要施設 大ホール (1～3階ワンスロープ1,166㎡、固定席1,770席、車いす席5席)、小ホール、練習室 (4)

管理運営 (株)福岡市民ホールサービス (指定管理者)

利用状況 (令和3年度) 大ホール100,506人、小ホール2,165人、練習室18,788人

(25) 博多座〔平成11年6月開場〕

歌舞伎やミュージカルを始めとした多彩な演劇を本格的に常時公演する劇場を運営する。また、毎年12月は「市民檜舞台の月」とし、市民等に貸館を行う。

所在地 博多区下川端町2-1

規模 1,490席 (3階構造)

管理運営 (株)博多座 (指定管理者)

利用状況 (令和3年度) 自主公演回数 287回

観客数 271,310人

(12月市民檜舞台の月を除く)

市民檜舞台の月利用団体数 5団体

(26) 福岡市千代音楽・演劇練習場 (パピオ・ビールーム)

〔平成3年10月開設〕

所在地 博多区千代一丁目15-30 (パピオ地下1、2階)

面積 3,155㎡ (うち共用420㎡)

主要施設 大練習室、中練習室(6)、小練習室(8)

管理運営 西部ガス都市開発(株) (指定管理者)

利用状況 (令和3年度) 45,201人

(27) 福岡市祇園音楽・演劇練習場（ぼんプラザホール）
〔平成12年9月開設〕

所在地 博多区祇園町8-3（向島ポンプ場4階）
面積 523㎡（建物全体2,525㎡）
規模 可動席108席
管理運営 福岡舞台芸術施設運営共同事業体（指定管理者）
利用状況（令和3年度） 7,831人

(28) 福岡市大橋音楽・演劇練習場（ゆめアール大橋）
〔平成17年3月開設〕

所在地 南区大橋一丁目3-25
面積 1,011㎡
主要施設 大練習室、中練習室、小練習室(3)
管理運営 一般社団法人九州地域舞台芸術振興会（指定管理者）
利用状況（令和3年度） 22,620人

(29) 福岡市千早音楽・演劇練習場（なみきスクエア）
〔平成28年6月開設〕

所在地 東区千早四丁目21-45
面積 1,039㎡（建物全体11,566㎡）
主要施設 大練習室、中練習室、小練習室(4)
管理運営 なみきスクエアみらいネットワーク（指定管理者）
利用状況（令和3年度） 7,927人

(30) 福岡サンパレス〔昭和56年5月開設〕

所在地 博多区築港本町2-1
規模 敷地面積 15,805㎡ 延床面積 24,801㎡
地上10階、地下1階、塔屋2階
主要施設 ホール（2,322席、うち車いす席6席）、研修会議室、
結婚式場、宿泊施設（36室）等
運営主体 （株）福岡サンパレス
利用状況（令和3年度）ホール240,180人、宴会・会議52,958人、
婚禮82人、宿泊8,545人、レストラン等53,710人

(31) Fukuoka Art Nextの推進

福岡市美術館や福岡アジア美術館のこれまでの取組みをさらに発展させ、彩りにあふれたアートのまちを目指す。

アートのまちづくり推進事業

産学官が連携し、市民が身近にアートに触れる暮らしの推進やアーティストの成長支援に取り組む。

Fukuoka Wall Art Project

仮囲い等を活用した発表の場と作品を展示・販売する機会を提供しアートによるまちの賑わいを創出する。

文化芸術を活用した賑わい創出事業

博多旧市街の寺社等において、屋外型アートイベントを開催し、福岡市の歴史・伝統・文化を活用した地域の魅力や賑わい創出を図る。

(32) 美術館〔昭和54年11月開館、平成31年3月リニューアルオープン〕

所在地 中央区大濠公園1-6

規模 敷地面積25,906㎡、延床面積14,630㎡、2階建

主要施設 コレクション展示室（古美術、近現代美術）、特別展示室、ギャラリー、ミュージアムホール、レクチャールーム、アートスタジオ、収蔵庫等

収集方針 西日本に關係の深い作家の作品及び近代美術の流れを展望できる内外の優れた作品などを系統的に収集する。

収集件数（令4.3.31現在）16,606件

利用状況（令和3年度）（単位：人）

総数		内 訳				
		コレクション展		館主催特別企画展		貸会場展
展覧回数	観覧者数	観覧者数	展覧回数	観覧者数	展覧回数	観覧者数
119	353,013	79,946	3	159,904	116	113,163

(33) 福岡アジア美術館〔平成11年3月開館〕

所在地 博多区下川端町3-1 リバレインセンタービル7・8階

規模 延床面積 9,101.05㎡

主要施設 アジアギャラリー、企画ギャラリー、交流ギャラリー、交流スタジオ、あじびホール、アートカフェ等

収集方針 アジア美術の独自性を示す優れた作品を、近現代を中心に収集する。

収集件数（令4.3.31現在）4,541件

利用状況（令和3年度）（単位：人）

総数		内 訳				
		常設展		館主催特別企画展		貸会場展
展覧回数	観覧者数	観覧者数	展覧回数	観覧者数	展覧回数	観覧者数
54	126,864	32,129	1	25,765	53	68,970

(34) 博物館〔平成2年10月開館〕

所在地 早良区百道浜三丁目1-1

種別 歴史民俗博物館

規模 敷地面積50,648.80㎡、延床面積16,920.62㎡、3階建

主要施設 常設展示室、企画展示室、特別展示室、講堂、講座室、体験学習室、授乳室、多目的研修室、オープンテラス、読書室、収蔵庫等

収集件数（令4.3.31現在）189,494件

利用状況（令和3年度）

（単位：人）

観覧者総数	常設展示	特別展示
168,507	45,820	122,687

(35) 福岡市史

既刊の福岡市史（本編13巻、資料編6巻）は、明治22年の市制施行から平成元年までの市政の歩みを中心としたいわゆる行政史として編さんされている。新たに市民の郷土に対する誇りと愛着を醸成し、貴重な歴史資料を市民の財産として後世に継承するため、原始から現代までの総合的で体系化された市史を編さんする。平成22年から『新修 福岡市史』として資料編11巻、特別編4巻、民俗編2巻、ブックレット2巻を刊行

(36) 指定文化財（令4.4.1現在）

区分	総数		有形文化財		無形文化財		有形民俗文化財		無形民俗文化財		記念物	
	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数
総数	425	13,051	311	11,712	10	31	31	362	30	30	43	916
国指定	92 (5)	2,944 (5)	74 (5)	2,904 (5)	1 (0)	17 (0)	— (0)	— (0)	2 (0)	2 (0)	15 (0)	21 (0)
県指定	107	5,105	68	4,962	7	12	17	116	7	7	8	8
市指定	226	5,002	169	3,846	2	2	14	246	21	21	20	887

（注）（ ）内は国宝で内数

※指定文化財…文化財のうち重要なもので、強い規制を伴う保護を行うもの。

(37) 登録文化財（令4.4.1現在）

区分	総数		有形文化財		無形文化財		有形民俗文化財		無形民俗文化財		記念物	
	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数	件数	員数
総数	89	89	64	64	0	0	0	0	24	24	1	1
国登録	44	44	43	43	—	—	0	0	—	—	1	1
市登録	45	45	21	21	0	0	0	0	24	24	0	0

（注）「—」は該当する区分が無いもの

※登録文化財…指定制度を補完するもので、緩やかな規制と指導・助言を基本とするもの

(38) 埋蔵文化財センター〔昭和57年2月開設〕

所在地 博多区井相田二丁目1-94

規模 敷地面積7,481.77㎡、延床面積10,713.00㎡、3階建

主要施設 展示室、資料整理室、保存処理室、研修室、収蔵庫

主な収蔵品 板付・雀居・那珂・比恵遺跡群（弥生時代）、今宿大塚・老司古墳（古墳時代）、博多遺跡群（中世）市内の発掘調査で出土した遺物及び記録類等

利用状況（令和3年度）

入館者数2,785人（うち団体 30団体、567人）

出前授業32校 2,525人

(39) 主な史跡

名称 所在 開設年月	概要・施設・環境整備	国史跡指定日 ・ 指定面積
鴻臚館跡 附女原瓦窯跡	古代の迎賓館。平安京・難波・筑紫に置かれたうち、筑紫の鴻臚館は発掘調査で唯一確認されている。福岡城跡との二重指定。 鴻臚館跡展示館（H.7.8.10開館）。 鴻臚館広場（H28.3供用開始）。	H16. 9.30 H26. 3.18 (追加指定・名称変更)
中央区城内 西区女原北	女原瓦窯跡は平安時代に鴻臚館の瓦を製作し、供給していた窯。現地には5基の窯が保存されている。	49,181㎡
福岡城跡	初代福岡藩主黒田長政が、慶長6年（1601）から7年の歳月をかけて築城した平山城である。重要文化財である多聞櫓や県指定有形文化財（伝）潮見櫓などの建造物が保存されている。福岡城下之橋御門を平成20年度に復元。	S32. 8.29 S57.10.14 (追加指定)
中央区城内		480,424㎡
比恵遺跡 博多区博多駅南五丁目	「日本書紀」に記述がある「那津官家」の一部。「那津官家」は、古代の外交・軍事の拠点施設である。	H13. 8.13 4,363㎡
板付遺跡 (板付弥生のムラ) 博多区板付二丁目・三丁目・五丁目 H4年6月	わが国における稲作発祥の地。弥生時代初頭、二重の環濠に囲まれた集落が築かれ、周辺の沖積地で水田が営まれた。 板付遺跡弥生館（延床面積416㎡）、環濠・住居・水田の復元	S51. 6.21 H12. 3.16 H14.12.19 H18. 1.26 (追加指定)
		30,915㎡
金隈遺跡 博多区金の隈一丁目 S60年3月	弥生時代前期から400年間にわたって営まれた甕棺墓を中心とした共同墓地跡 金隈遺跡甕棺展示館（延床面積360㎡）、史跡広場	S47. 5.17 12,309㎡
老司古墳 南区老司四丁目	5世紀の初めに築造された全長76m、後円部径42mの大型前方後円墳。竪穴系横口式石室からは銅鏡など副葬品が多量に出土した。	H12.12.20 7,113㎡
今宿古墳群 西区周船寺・今宿西一丁目・今宿青木・飯氏・徳永	西区今宿平野の首長墓として位置付けられる前方後円墳7基が今宿古墳群として指定されている。地域における首長系譜を追う上で、極めて貴重であることから、統合および追加指定がなされた。(丸隈山古墳・大塚古墳・鋤崎古墳・飯氏二塚古墳・兜塚古墳・山ノ鼻1号墳・若八幡宮古墳)	H16. 4. 5 (統合・名称変更) 48,158㎡
吉武高木遺跡 西区大字吉武	弥生時代の墓地跡及び拠点集落。特に弥生時代中ごろの厚葬墓と大型建物は、早良平野一帯を治めた「王」の存在をうかがわせる。 平成24～28年度に史跡整備を行い、平成29年4月に「やよいの風公園」として開園。	H 5.10. 4 H12. 9. 6 H12. 9.21 (追加指定)
		42,145㎡

今山遺跡	今山に露頭する玄武岩を用いた弥生時代前期から中期にかけての石斧製作跡。製作された石斧は北部九州一円に供給されている。	H 5.11.12 H14.12.19 (追加指定)
西区横浜二丁目		81,438㎡
野方遺跡	弥生時代から古墳時代初めにかけての環濠集落と墓地跡。邪馬台国時代の集落を考えるうえで重要な遺跡。	S50. 6.27
西区野方五丁目	野方遺跡住居跡展示館（延床面積480㎡）、史跡広場	
H3年4月		21,166㎡
元寇防塁	元軍の来襲に備え、鎌倉幕府が九州9か国に命じて、建治2年(1276)博多湾の今津から香椎まで約20kmにわたって築かせた石塁の跡。	S 6. 3.30 S56. 3.16 R 2. 3.10 R 3.10.11 (追加指定)
西区今津・今宿駅前一丁目・生の松原一丁目・早良区百道一丁目・西新七丁目、東区箱崎六丁目・宮松四丁目等	生の松原、今津、西新地区を復元公開。	148,767㎡

(40) ボートレース場〔昭和28年9月開設〕

所在地 中央区那の津一丁目7-5

規模 敷地面積 90,498㎡

延床面積 36,674㎡（投票所関係分）

収容人員 21,460人（観覧席数3,222席）

駐車場収容台数2,156台

売上額等

(単位：人、千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
本市主催 レース	開催日数	166	168	168
	延入場者数	413,409	281,061	334,535
	総売上額	47,050,915	58,335,892	80,629,522
場間場外 発売	本場売上額	3,625,241	3,607,863	3,620,109
	外向発売所売上額	14,812,517	9,673,546	11,226,946
	計	18,437,758	13,281,409	14,847,055
一般会計繰出金		2,000,000	2,000,000	3,500,000

ボートレース事業の推進

GIダイヤモンドカップの開催や、外向発売所（ペラボート福岡）における場間場外（受託）発売、ファンサービスの充実等に取り組み、約898億円の売上と40億円の一般会計繰出金の確保を目指す。

令和4年度見込 売上	約898億円
一般会計への繰出金	40億円
令和3年度末繰出金累計	約2,906億円

2 農林水産

(1) 農林関係統計（福岡市農業統計）

区 分		平成30年	令和元年	令和2年
耕地面積	(ha)	2,530	2,466	2,428
	田 (ha)	1,740	1,709	1,687
	畑(果樹園含む) (〃)	790	757	741
個人経営体	(経営体)	1,192	1,153	1,014
	主 業 (経営体)	305	295	206
	準 主 業 (〃)	222	210	233
	副 業 的 (〃)	665	648	575
農家人口	(人)	4,354	4,138	3,635
農業従事者数	(人)	3,044	2,894	2,580
農地転用状況	(件)	469	489	457
〃	(ha)	29.6	36.4	32.1
市街化調整区域	(件)	89	95	97
	(ha)	11.2	15.0	10.9
市街化区域	(件)	380	394	360
	(ha)	18.5	21.5	21.1
農業総生産額(百万円)		7,001	6,396	5,940

※単位未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

森林面積

(単位：ha)

区 分	総面積	国有林	民有林
令和2年4月	11,730	2,543	9,187

(2) アグリDXプロジェクト（スマート農業推進）

生産現場の課題解決に資するスマート農業技術について、実証実験を実施し、効果を検証するとともに、活用が見込める技術の情報発信を行うなど、スマート農業の普及拡大に向けた取組みを推進する。

(3) アグリDXプロジェクト（EC活用推進）

EC（電子商取引）に取り組む農家へ、販売力向上につながるサポートを実施するとともに、取組みの様子や活用方法をPRし、新たな商取引形態への取組みを促進する。

(4) 経営所得安定対策等

米の生産数量目標に従って生産した農家に対し支援を行うとともに、食料自給率・自給力の向上のため、飼料用米、麦など戦略作物への転作拡大を図り、米の需給調整及び水田の有効活用を促進する。

(5) 未来へつなげる農村の担い手支援事業

担い手の高齢化や後継者不足が進むなか、作業受託や集落営農などに取り組む農村の担い手に対し、営農継続と生産性向上に資する機械購入を支援することにより、未来へつなげる持続可能な農村づくりを促進する。

(6) 農産物ブランド創出・販路拡大事業

市内産農産物の加工品開発や付加価値向上への支援及び国内外へのPRによる販路拡大に取り組むことにより、農業者の所得向上及び農山漁村地域の活性化を図る。

(7) 就農応援事業

就農希望者を対象にした就農相談・支援や研修を実施することにより、本市農業の新たな担い手を確保・育成するとともに、農家の人手不足解消のための雇用促進事業を実施し、地域農業の活性化を図る。

(8) 農福連携推進事業

農地の適正管理、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場を創出するため、耕作放棄地を活用して農福連携に取り組む事業者への助成や障がい者の就労受入体制の構築サポート、福祉事業所職員への農業研修など、新たな農福連携の取組みを支援する。

(9) 生産緑地指定管理推進事業

都市における緑地空間を確保するとともに、市街化区域内農地の適切な保全を図り、都市型農業を推進するため、農地等所有者の申出に基づき、市街化区域内農地を生産緑地として都市計画に定める。

指定状況（令和3年度末現在） 11地区 約2.50ha

(10) 農村環境整備事業

農業農村の整備を図るため、福岡県の補助を活用して農業用施設の新設・改良工事を実施する。

(11) 防災重点農業用ため池対策事業

防災重点農業用ため池に指定されたため池の安全性の向上のため、調査や工事を実施する。また、緊急時の迅速な避難行動につなげるため、ハザードマップを作成する。

(12) 耕作放棄地再生事業

耕作放棄地を借り受ける農業者等が行う農地再生等経費への助成を行い、耕作放棄地の活用を促進する。

(13) 中山間地域等直接支払制度事業

傾斜等により農業生産条件が不利な中山間地域等において、5年間農業生産活動等を継続する集落に対して、国・県・市より交付金を交付することにより、自立した集落活動を促進し、耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的機能の維持・発揮を図る。

実施期間 令和2～令和6年度（第5期対策）

実施地域 早良区（脇山、内野）、西区（北崎）

(14) イノシシ被害対策事業

イノシシによる被害を防止するため、ICT・IoTの活用等による捕獲活動や市民啓発などを行う。

(15) 農業集落排水事業

農業集落排水施設の効率的な維持管理を行い、農業の健全な発展と生活両面に亘る均衡ある農業・農村の振興を図る。

排水処理施設対象地区：勝馬、曲淵、小田・草場、宮浦、西浦

(16) 多面的機能支払交付金事業

農地・水路・農道等の地域資源の基礎的保全活動や質的向上を図る共同活動を行う活動組織に対して、国・県・市より交付金を交付することにより、地域資源の多面的機能の維持・発揮を図る。

(17) 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業者の組織する団体が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行うカバークロップの作付けや堆肥の施用に対して、国・県・市より交付金を交付することで、自然環境の保全等農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

対象農地 農業振興地域及び生産緑地地区内の農地

(18) 農畜産物消費拡大推進事業

市内産農畜産物の販売促進支援や花育などの体験教室の開催に取り組みとともに、学校給食への市内産農水産物の活用推進を図る。

(19) 「ふくおかさん家のうまかもん」つながるプロジェクト

ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）の認知度向上や利用促進に向けたホームページリニューアルや認定店表彰による情報発信等を行う。

(20) 森林環境整備事業

手入れが行われず放置され、荒廃した森林や今後荒廃する恐れのある森林について公益的機能を確保するため、間伐等を実施するとともに展示効果の高い森林の整備を行う。

令和4年度事業計画 間伐45ha

(21) 森林経営管理制度推進事業

経営管理が行われていない森林を対象に、森林の今後の管理に関する意向調査等を実施する。

(22) 市営林造林保育事業

分収造林事業等により適切な管理を行い、健全な森林づくりとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮と林業の振興を図る。

令和4年度事業計画 保育103ha

(23) 主伐推進事業

市有林においてスギ・ヒノキ林の主伐及び花粉症対策苗木（広葉樹等）への植替えを実施する。

(24) 地域産材利用促進事業

地域産材の利用促進を図るとともに、木材利用の普及啓発を行うため、市民の目に触れる機会の多い区庁舎等の木質化を推進する。

(25) ウッドベンチ利活用事業

市内産木材の魅力をPRし、木材利用の促進を図るため、乾燥工程を兼ねた木製ベンチを製作し、乾燥後に木製品へ加工・配布する。

(26) 市民リフレッシュ農園

作物の栽培や収穫体験を通して、農業への理解を深めてもらうとともに、心身のリフレッシュの場として整備した施設

今津リフレッシュ農園〔平成9年9月開園（平成7年8月一部開園）〕

所在地 西区今津5685 面積 7ha

主要施設 休憩ハウス付き農園（110区画）、集合農園（177区画）、棚式農園（19区画）、ふれあい農園、果実採取園、イチゴ農園、交流センター、駐車場等

総事業費 約15億円

利用状況（令和3年度） 入場者数 約37,000人

管理運営 九州林産(株)

立花寺緑地リフレッシュ農園〔平成15年9月開園〕

所在地 博多区立花寺二丁目9-15

計画面積 第1期 約1.7ha（全体計画 約3.6ha）

主要施設 集合農園（161区画）、果実・花園、四季の丘広場、クラブハウス、駐車場等

総事業費 第1期 約27億円

利用状況（令和3年度） 入場者数 約57,800人

管理運営 ふれあい・よか農園メンテナンスグループ

(27) 花畑園芸公園〔昭和63年11月開園（昭和59年11月一部開園）〕

果樹を主体とした公園で、市民の園芸知識の向上の場、自然に親しめる憩いの場として整備した施設

所在地 南区柏原七丁目571-1（管理事務所）

面積 14.7ha

主要施設 常緑果樹展示園、落葉果樹展示園、花卉温室、芝生広場、催し広場、もみじの滝、園芸センター、展望台等

利用状況（令和3年度） 入場者数 約166,900人

管理運営 木下緑化建設（株）

(28) 油山市民の森〔昭和44年4月開場〕

市民に森林を開放して、美しい自然環境及び自然観察の場を提供し、自然愛護の意識高揚と林業振興の普及啓発を図る目的で整備した施設

所在地 南区大字松原字夫婦石855-4（管理事務所）

面積 93.7ha

主要施設 自然観察センター、中央展望台、県木の森、つばきの森、キャンプ場等

利用状況（令和3年度） 入場者数 約159,300人

管理運営 一般財団法人 福岡市市民の森協会

(29) 油山牧場〔平成8年7月開場〕

昭和48年に開設された油山公共育成牧場の機能を強化し、畜産業の振興を図るとともに、市民に自然や家畜等とのふれあいの場を提供する観光牧場（愛称もーもーらんど）として再整備した施設

所在地 南区大字柏原字西山田 面積 47.47ha

主要施設 草地（32.42ha）、牛舎、ふれあい家畜舎、畜産資料展示館、加工研修施設、会議室、レストラン等

総事業費 約84億円

育成延頭数（令和3年度） 29,344頭

利用状況（令和3年度） 入場者数 約211,100人

管理運営 一般社団法人 福岡市乳牛育成協会

(30) 油山市民の森等リニューアル事業

油山市民の森及び油山牧場の一体的な運営を含めたりニューアルに向け、公募型プロポーザルにより選定した民間事業者と事業協定を締結するとともに、インフラ整備や既存施設の改修を行う。

(31) 田園スポーツ広場（令和4年4月1日現在）

休耕水田を利用して、市民がソフトボール等ができるスポーツ広場として整備した施設

か所数 3か所（四箇、田尻、飯氏）、面積 3.4ha

利用料金 1回（2時間） 1,500円（大人）

(32) 水産関係統計

博多漁港取扱状況

区分	令和元年	令和2年	令和3年
数量（t）	61,515	57,615	59,014
金額（百万円）	40,687	35,518	37,772

本市水産関係業者の状況（令和2年12月31日現在）

区分	沖合漁業	沿岸漁業
経営体数	2社	393戸
就業者数	54人	492人

(33) 豊かな海再生事業

都市化の進展等に伴い悪化した漁場の環境保全を推進する。
令和4年度事業 底質改善、海底ごみ回収処分等

(34) 漁場環境の見える化

水中ドローンなどの機器を活用して、漁場の状況や海中・海底ごみの状況を把握し、漁業者による海底ごみ清掃やごみ回収活動の効率化などを図る。また、調査内容を市民に随時公開することで、市民へのごみ削減などの意識の醸成を図る。

(35) 海の森づくり事業

母藻の投入などにより、藻場の回復の促進を行い、水生生物の産卵や稚仔魚の生育の場を確保するとともに、二酸化炭素の吸収促進及び海水の浄化を図る。

(36) 漁港施設整備事業

国の漁港漁場整備長期計画(令和4～令和8年度)に基づき、老朽化が著しい漁港施設等の早期改良や機能増進を図る整備を行う。

整備対象 弘、志賀島、奈多、博多、浜崎今津、唐泊、西浦、
玄界漁港

令和4年度事業 岸壁・防波堤の工事等

(37) 漁業集落排水事業

漁業集落排水施設の効率的な維持管理を行い、漁業の健全な発展と生活両面に亘る均衡ある漁業・漁村の振興を図る。

排水処理施設対象地区：弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島

(38) 漁場造成事業

漁業生産性の維持・向上のため、魚礁等の設置を行う。

令和4年度事業 本市沿岸水域に着定基質を設置

(39) 栽培漁業推進事業

持続的な漁業を支えるため、クルマエビ、アワビ等の種苗放流を行い、水産資源の維持・増大を図る。

令和4年度事業 クルマエビ、アワビ等の種苗放流

(40) 水産業みらい投資推進事業

国内外向けのブランド強化・販路拡大を推進する。また、アサリ養殖の事業化に向けた育成技術や管理体制を構築するとともに、ICT機器等を活用したカキ養殖の効率化を図る。

(41) 養殖モデル構築事業

産学官連携し、新たな養殖対象種や養殖適地などを調査・検討し、モデルとなる養殖事業を構築する。

(42) 海づり公園〔昭和60年4月開設〕

所在地 西区大字小田字池ノ浦地先

主要施設 第1釣台（延長120m）、第2釣台（延長180m）、釣堀、駐車場（250台）

料 金 釣台料金1,000円、入園料金200円、小人は半額

利用状況（令和3年度） 開園日数225日、利用者数35,387人（うち釣り33,065人）

管理運営 福岡市漁業協同組合

(43) 海づり公園を活用した北崎地区活性化事業

北崎地区の海辺の魅力を高め、地域の観光振興・活性化を推進する。海づり公園が地域活性化の拠点施設となるよう、海づり公園施設のリニューアルの実施設計等を行う。

(44) 中央卸売市場（令和4年4月1日現在）

区 分		青果市場	鮮魚市場
所 在 地		東区みなと香椎三丁目1-1	中央区長浜三丁目11-3
開 設		昭和35年3月 昭和43年9月博多区移転 平成28年2月現地移転	昭和30年6月
卸 売 業 者		1社	2社
仲 卸 業 者		35社	41社
売 買 参 加 者		448人	147人
取 扱 状 況 (令和3年度)	数量	307,695 t	61,043 t
	金額	67,741百万円	39,133百万円

区 分		食肉市場
所 在 地		東区東浜二丁目85-14
開 設		昭和34年9月 平成12年4月現地移転
卸 売 業 者		1社
仲 卸 業 者		—
売 買 参 加 者		129人
取 扱 状 況 (令和3年度)	数量	25,144 t
	金額	29,940百万円

(45) 鮮魚市場の機能更新・向上事業

老朽化した市場施設の更新や魚食普及を推進し、水産物の消費拡大に向けた市場の更なる活性化に取り組む。

3 港湾空港

(1) 博多港のあゆみ

- 明治32年 8月 開港
 昭和26年 1月 重要港湾に指定される。
 “ 27年10月 福岡市が港湾管理者となる。
 平成 2年 7月 特定重要港湾に指定される。
 “ 11年 8月 開港100周年を迎える。
 “ 23年 4月 国際拠点港湾に指定される。
 “ 23年11月 日本海側拠点港（総合的拠点港）に選定される。

(2) 博多港港湾施設の概要（令4.4.1現在）

区分	係留施設 (岸壁)	上屋 棟数	野積場 (千m ²)	荷役 機械	取扱貨物量 (千t)	主要品目 (令和3年、速報値)	
アイランドシティ	-15m×1 -11m×1	-14m×1 -7.5m×4	1	502	*16	9,196	ゴム製品、家具装備 品、完成自動車
香椎パークポート	-13m×2 -7.5m×6	-11m×1	1	373	*24	9,759	完成自動車、動植物 性製造飼肥料、家具 装備品
箱崎ふ頭	-12m×3 -7.5m×9	-10m×3	2	371	*32	5,394	完成自動車、その他 輸送機械、取合せ品
東浜ふ頭	-7.5m×5 -5.5m未満×3 栈橋(民間)×3	-5.5m×5	0	100	0	2,795	砂利・砂、セメント、 その他の石油
中央ふ頭	-10.5m×1 -9m×1 -6.5m×1	-10m×1 -7.5m×4 -5.5m×4	1	62	0	633	完成自動車、水産品、 動植物性製造飼肥料
博多ふ頭	-7.5m×1	-5.5m×1	2	3	0	124	取合せ品、製造食品、 飲料
須崎ふ頭	-12m×2 -5.5m×13	-7.5m×3	14	17	*43	1,178	麦、とうもろこし、 鋼材
荒津 西戸崎	栈橋(民間)×12		0	0	0	3,113	揮発油、その他の石 油、重油
合 計	76バース 栈橋(民間)×15		21	1,428	15	*5 32,234	博多港の上位取扱品種 ①完成自動車 ②揮発油 ③その他の石油

- (注) 1. コンテナクレーン40.6t 6基
 2. コンテナクレーン40.6t 4基
 3. 穀物用荷役機械400t/h 2基
 4. 穀物用荷役機械400t/h 3基
 5. 漁港41千tを含む。

中央航路	幅員300～400m、延長6,630m、水深-12m～-14m
東航路	幅員400m、延長3,303m、水深-14m

(3) 入港船舶

区 分		令和元年	令和2年	令和3年(速報値)
総 数	隻 数	28,330	25,949	24,160
	総トン数	79,805,066	55,983,314	51,525,150
内国航路	隻 数	24,392	22,875	21,566
	総トン数	21,056,946	20,180,766	19,794,167
外国航路	隻 数	3,938	3,074	2,594
	総トン数	58,748,120	35,802,548	31,730,983

(4) 貨物取扱量

(単位：t、%)

区 分		令和元年	令和2年		令和3年(速報値)	
		数 量	数 量	前年比	数 量	前年比
総量	総 量	34,869,325	32,313,714	△ 7.3	32,234,325	△ 0.2
	輸移出	12,852,443	12,119,745	△ 5.7	12,292,115	1.4
	輸移入	22,016,882	20,193,969	△ 8.3	19,942,210	△ 1.2
内貿	総 量	14,593,394	13,689,127	△ 6.2	13,615,006	△ 0.5
	移 出	3,997,455	3,913,958	△ 2.1	3,922,370	0.2
	移 入	10,595,939	9,775,169	△ 7.7	9,692,636	△ 0.8
外貿	総 量	20,275,931	18,624,587	△ 8.1	18,619,319	△ 0.0
	輸 出	8,854,988	8,205,787	△ 7.3	8,369,745	2.0
	輸 入	11,420,943	10,418,800	△ 8.8	10,249,574	△ 1.6

(注) フェリー(自動車航送船)による航送車輛トン数は含まない。

国際海上コンテナ取扱個数(令和3年、速報値)(単位：TEU)

外国貿易 (ダイレクト)	輸出	398,554	内国貿易 (フィーダー)	移出	41,390	総数	輸移出	439,944
	輸入	416,444		移入	33,638		輸移入	450,082
	計	814,998		計	75,028		計	890,026

(注) TEU(Twenty-foot Equivalent Unit)：コンテナ個数を数えるときの単位で、20フィート換算個数のこと。20フィートコンテナ1個が1TEUである。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

主要品目別輸移出量 (令和3年、速報値)

(単位：t)

区分	品目	数量	区分	品目	数量
内 国 貿 易	移 出	その他輸送機械	外 国 貿 易	完成自動車	4,145,029
		取合せ品		ゴム製品	1,085,835
		完成自動車		産業機械	458,559
		製造食品		再利用資材	390,184
		鋼材		染料・塗料・合成樹脂 ・その他化学工業品	273,917
		その他日用品		自動車部品	249,705
		とうもろこし		金属くず	217,569
		その他		その他	1,548,947
	合計	3,922,370	合計	8,369,745	
	貿 易	移 入	揮発油	内 国 貿 易	家具装備品
その他の石油			衣服・身廻品・はきもの		836,403
砂利・砂			電気機械		743,632
完成自動車			動植物性製造飼肥料		668,554
セメント			麦		604,734
鋼材			野菜・果物		555,249
取合せ品			製造食品		416,707
その他			その他		5,033,102
合計	9,692,636	合計	10,249,574		

(5) 外国貿易

国・地域別取扱数量 (令和3年、速報値)

(単位：t)

区分	国・地域名	数量	区分	国・地域名	数量
輸 出	中国	外 国 貿 易	輸 入	中国	4,507,861
	台湾			韓国	1,510,614
	アメリカ			ベトナム	713,254
	韓国			アメリカ	624,060
	ベトナム			カナダ	420,009
	アラブ首長国			フィリピン	414,596
	中国(ホンコン)			インドネシア	313,296
	その他			その他	1,745,884
合計	8,369,745	合計	10,249,574		

国・地域別貿易額（令和3年、速報値）（単位：百万円）

区分	国・地域名	金額	区分	国・地域名	金額
輸 出	中国	1,048,244	輸 入	中国	424,779
	韓国	577,263		ベトナム	100,307
	香港	272,927		アメリカ	83,763
	台湾	259,976		韓国	77,866
	アメリカ	229,983		タイ	70,139
	ベトナム	221,314		インドネシア	58,436
	E.U.その他	187,501		E.U.その他	50,346
合計	432,851	合計	231,505		
合計	3,230,059	合計	1,097,141		

（注）博多税関支署ホームページ内「博多税関支署管内貿易概況 [速報値]」より

国際コンテナ定期航路（令4.4.1現在）

航路	航路数	寄港頻度	主な寄港地
北米	1	2便/月	エヴァレット、シアトル、バンクーバー
グアム	1	8	グアム、サイパン
ロシア	2	6	ウラジオストック、ポストーチヌイ
東南アジア	12	48	蔚山、高雄、基隆、廈門、蛇口、ジャカルタ、スービック、汕頭、台中、台北、ダナン、タンジュンペラパス、欽州、南沙、ハイフォン、バタンガス、バンコク、パンジャン、ホーチミン、香港、マニラ、レムチャパン
中国	15	68	煙台、威海、濰坊、光陽、上海、京唐、太倉、大連、青島、天津、南京、寧波、連雲港、日照
台湾 (RORO)	1	4	高雄 (RORO)
韓国	6	56	釜山、釜山 (RORO)、馬山

姉妹港・貿易協力港等（令4.4.1現在）

区分	港湾名	国名	締結年月日
姉妹港・友好港	オークランド	ニュージーランド	昭和54年10月18日
	上海*①	中国	平成16年 9月 1日
	広州	中国	平成17年11月18日
貿易協力港	オークランド	アメリカ	昭和63年 3月31日
	ゼーブルージュ	ベルギー	平成11年 8月 3日
相互交流港	上海*②	中国	平成15年 9月24日
	大連	中国	平成15年 9月25日
	天津	中国	平成17年 1月19日

（注）上海港については、平成9年4月1日から上海港務局を相手方として相互交流を実施したが、平成15年の民営化による組織再編に伴い、締結先が次のとおり分かれた。

①上海市交通運輸和港口管理局（現・上海市交通委員会）

②上海国際港務（集団）有限公司

(6) 国際旅客定期航路 (令4.4.1現在)

航路	行先	種類	開設年月	便数	利用状況 (令和3年、速報値)
韓国	釜山	フェリー	平成 2年12月	週7便	0人
		ジェット フォイル	平成 3年 3月	日1～3便	

(7) 国内旅客定期航路 (令4.4.1現在)

航路	便数 (1日につき)	所要時間 (片道)	利用状況(人) (令和3年、速報値)
壱岐・対馬～博多	3便 (フェリー)	4時間35分	119,874
対馬 (比田勝)～博多	1便 (フェリー)	4時間55分	7,474
壱岐・対馬～博多	4便 (ジェットフォイル)	2時間15分	226,762
五島 (福江)～博多	1便	*1 8時間30分	33,328
海の中道～ももち	4～12便	20分	9,723
海の中道～博多	4～12便	20分	9,169
○志賀島～西戸崎～博多	15便	30分	116,803
○玄界島～博多	7便	35分	52,325
○能古～姪浜	21～23便	10分	597,412
○小呂島～姪浜	1～2便	65分	7,072

(注) 所要時間は終点までの最短時間 ○印は市営渡船 ※1 H26.7.7から8時間30分

(8) 博多港港湾計画 [平成28年3月改訂]

博多港は豊かな暮らしや雇用創出に貢献するとともに、アジア・世界とのゲートウェイ機能を高め、わが国の成長を牽引していくため、“活力と存在感に満ちた「日本の対アジア拠点港」”をめざし、「物流」「人流」「環境」の視点を柱とした次の3つの方針で今後のみなとづくりを進めていく。

- ①都市の成長を牽引するみなとづくり
 - ②交流を促進し親しまれるみなとづくり
 - ③環境を守り・育てるみなとづくり
- 目標年 2020年代後半

貨物量等の目標値

区 分	目 標 値	現状値（令和3年、速報値）
取扱貨物量	4,290万トン	3,223万トン
国際海上コンテナ貨物	130万TEU	89万TEU
乗降人員数	385万人	58万人
外国航路	275万人	0万人

（注）1. TEU：20フィートコンテナ換算個数 2. フェリー貨物を除く。

主な計画内容

- コンテナターミナルの機能強化
 - ・船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応するため、ヤードを拡張するなどコンテナターミナルの機能を強化（アイランドシティ地区、香椎パークポート地区）
- 国際・国内ROROターミナルの機能強化
 - ・貨物鉄道との接続強化及び船舶の大型化に対応するため、水深9m及び水深10m岸壁を整備（箱崎ふ頭地区）
- 自動車輸出拠点の形成
 - ・自動車輸出台数の増加や船舶の大型化に対応するため、水深12m岸壁を整備し、ヤードを拡張（アイランドシティ地区）
- 臨港交通ネットワークの形成
 - ・円滑な臨港交通体系を形成するため、香椎パークポート～アイランドシティ地区の自動車専用道路（4車線）や中央ふ頭～須崎ふ頭地区の臨港道路（4車線化）、須崎ふ頭～荒津地区の臨港道路（4車線）を整備
- 既存ストックを活用した港湾施設の機能再編
 - ・老朽化ならびに利用の低下した岸壁の利用転換や機能廃止
 - ・水面貯木場を廃止し、物流再編の種地を形成
- 防災拠点の形成
 - ・大規模震災時における緊急物資輸送等に資するため、耐震強化岸壁の整備（アイランドシティ地区、箱崎ふ頭地区、中央ふ頭地区）
- 安定的な航路維持と土砂受入先の確保
 - ・船舶の安全かつ円滑な航行を確保するため、継続的に発生する浚渫土砂などを安定的に受け入れる海面処分場等を整備（箱崎ふ頭地区）
- クルーズ船受入環境の強化
 - ・クルーズ船の大型化に対応するため、水深12m及び水深9mの岸壁整備や中央航路の拡幅（中央ふ頭地区）

○エコパークゾーンにおける環境の質向上

- ・水底質の改善
- ・多様な主体との連携・共働による環境保全・創造・活用

(9) 博多ふ頭・中央ふ頭地区の再開発

博多ふ頭地区

離島等との人流・物流機能を確保しつつ、ベイサイドプレイスを軸としたふ頭内の活性化を図り、市民が海に親しみ、ふれあえる交流空間づくりを目指す。

中央ふ頭地区

国際ターミナル機能の強化を図るとともに、コンベンション機能の充実・強化を行い、九州・アジアの海の玄関口にふさわしい交流拠点を目指す。

- 高度化倉庫（平成3～7年度）
- 博多港国際ターミナル（平成5年4月開設）
- マリンメッセ福岡A館（平成7年8月開設）
- 福岡国際会議場（平成15年3月開設）
- 博多ぴあトピア地区の活性化（平成15年度～）
- 国際ターミナル機能の強化（平成20～22年度）
- クルーズ受入環境の充実・強化（平成26年度～）
- マリンメッセ福岡B館（令和3年4月開設）

博多港国際ターミナル〔平成5年4月開設〕

所在地 博多区沖浜町14-1

規模 鉄骨鉄筋コンクリート造4階建 延床面積13,280㎡

主要施設 CIQ（税関、出入国管理、検疫）施設等

出入国審査ブース 8ブース

出入国手続処理能力 900人／90分

総事業費 77億6,900万円

利用状況（令和3年、速報値）0人（乗降客数）

管理運営 博多港開発・西部ガス共同事業体（指定管理者）

中央ふ頭クルーズセンター〔平成27年5月開設〕

所在地 博多区沖浜町24-25

規模 待合棟 1,366㎡ CIQ棟 1,487㎡

主要施設 CIQ（税関、出入国管理、検疫）施設等

出入国審査ブース 20ブース

利用状況（令和3年、速報値）0人（乗降客数）

管理運営 博多港開発・西部ガス共同事業体（指定管理者）

(10) 西部地区臨海土地整備事業（令4.4.1現在）

区 分		シーサイドももち (地行・百道地区)	西福岡マリナタウン (小戸・姪浜地区)
着 工		昭和57年4月 2日	昭和57年4月 2日
竣 功 認 可		昭和61年9月26日	昭和63年4月19日
総 事 業 費		1,508億円	747億円
施 行 者		福岡市	博多港開発(株)
埋 立 面 積		138.3ha	116.5ha
土 地 処 分 計 画	計 画 面 積	約95ha	約83ha
	処 分 済 面 積	約95ha	約82.5ha

(11) 福岡市海浜公園

シーサイドももち海浜公園〔平成元年12月開園〕

事業年度 昭和57年度～平成7年度

総事業費 約77億円

主要施設 面積31.3ha（地行浜地区9.1ha、百道浜地区22.2ha）
 海浜の延長1.4km（地行浜地区0.4km、百道浜地区1.0km）
 砂浜の幅 満潮時50m 干潮時70m、緑地帯の幅50m
 休憩所4か所（地行浜地区2、百道浜地区2）
 ビーチハウス1か所（百道浜地区）
 遊歩道 約2.9km

便利施設 ウォーターフロントプロムナード（マリゾン）
 中央プラザ（平成7年8月完成）

利用状況（令和3年度） 約201万人（百道浜地区分）

管理運営 マリゾン・博多湾環境整備共同事業体（指定管理者）

マリナタウン海浜公園〔平成2年4月開園〕

事業年度 昭和57年度～平成7年度

総事業費 約40億円

主要施設 面積21.7ha、海浜の延長1.6km
 砂浜の幅 満潮時50m、干潮時70m、緑地帯の幅30m
 休憩所4か所、遊歩道1.1km

管理運営 マリゾン・博多湾環境整備共同事業体（指定管理者）

(12) 福岡市ヨットハーバー〔昭和50年7月開設〕

所在地 西区小戸三丁目58-1

主要施設 浮棧橋（大型艇188隻）、艇置場（12,993㎡、小型艇
 350隻）、クラブハウス（延床面積2,208㎡）

総事業費 約18億円

利用状況（令和3年度） 46,452人

管理運営 福岡市ヨットハーバー&ビーチ管理運営共同事業体（指定管理者）

(13) エコパークゾーン整備事業

博多湾奥部の和白干潟を中心とした海域及び海岸域約550haを「エコパークゾーン」と位置づけ、自然環境の保全創造を図るとともに、地域の生活環境の向上に寄与するため、地域の特性や自然生態を活かした整備を行う。

また、東部海域を含む博多湾の環境保全創造事業として、市民等の多様な主体との連携・共働による環境保全・創造・活用に取り組む。

事業の内容 海域：作れい、覆砂、アマモ場造成等により水底質の改善を図るシーブルー事業

海岸：生物環境に配慮した石積護岸、養浜、遊歩道等の整備により快適な海岸の創出を図る海岸環境整備事業

令和4年度事業 アマモ場造成、底質改善、多様な主体との連携・共働による環境保全・創造・活用

(14) アイランドシティ整備事業

大水深の航路等の整備に伴う土砂などにより公有水面を埋め立て、新しいみなとづくり・まちづくりを進める。

- 事業目的
- 港湾機能の強化
 - 快適な都市空間の形成
 - 新しい産業の集積拠点の形成
 - 東部地域の交通体系の整備

事業主体別整備内容

事業主体	事業種別	整備内容	施行面積	事業費
国	直轄事業	航路、泊地、大型岸壁	6.1ha	704億円 ^{*1}
福岡市	補助事業	岸壁、護岸、道路、公園、緑地	298.0ha	765億円
	起債事業	埋立事業（ふ頭用地、港湾関連用地、住宅用地、産業集積用地）		1,826億円
博多港開発(株)	民活事業	埋立事業（住宅用地、産業集積用地）	97.2ha	645億円
計			401.3ha	3,940億円 ^{*2}

(注) 1. 航路・泊地の拡幅・増深（14m→15m）に係る事業費については、アイランドシティ・香椎パークポート間のみ含む。

2. 当初の総事業費は4,588億円

事業概要

○土地利用

区 分	内 容
ふ 頭 ゾ ー ン	コンテナターミナル 等
港 湾 関 連 ゾ ー ン	保管施設、複合型物流施設用地 等
産 業 物 流 ゾ ー ン	流通加工・展示施設用地 等
新産業・研究開発ゾーン	健康・医療・福祉等新産業関連用地 等
住 宅 ゾ ー ン	住宅、教育施設用地 等
複 合 ・ 交 流 ゾ ー ン	業務・商業、住宅用地 等
そ の 他	公園・緑地、道路用地 等

○港湾施設

ア 係留施設

区 分	水深	バース数	延長	
外貿コンテナターミナル	-15m	2バース	700m	(平成20年10月一部供用開始)
	-14m	1バース	330m	(平成15年 9月供用開始)
外貿在来ターミナル	-11m	1バース	190m	(平成15年 9月供用開始)
内 貿 タ ー ミ ナ ル	-7.5m	4バース	520m	

イ 航路

中央航路、東航路 水深 -14m 計画 水深 -15m
幅員 400m 幅員 430m

(15) 香椎パークポート整備事業

船舶の大型化や貨物のコンテナ化の進展に対応するため、本格的なコンテナターミナルの整備と良好な港湾環境を創造するとともに、市民ニーズに対応したスポーツ・レクリエーション施設用地の整備を行う。

着 工 昭和63年1月 総事業費 1,524億円

全面埋立竣功 平成9年度 施行者 福岡市、国（国土交通省）

土地利用計画等

区 分	土地利用面積	事業主体
ふ 頭 用 地	41.5ha	福岡市（国）
港 湾 関 連 用 地 (分譲予定面積)	44.4ha (34.1ha)	
交 通 機 能 用 地	11.2ha	
緑 合 計	42.3ha	
合 計	139.4ha	

係留施設

区 分	水 深	バース数	延長
外貿コンテナターミナル	-13m	2バース	600m
外 貿 タ ー ミ ナ ル	-11m	1バース	190m
内 貿 タ ー ミ ナ ル	-7.5m	3バース	390m
外 内 貿 タ ー ミ ナ ル	-7.5m	3バース	390m

みなと100年公園

全体面積 12.2ha 供用面積 12.2ha

主な施設 多目的広場、ピクニック広場ほか

(16) 埋立実績 (竣功認可昭和50年～) (令4.4.1現在)

地区別埋立地	造成面積 (ha)	埋立免許～ 竣功認可	施 行 者	主 な 用 途
香 椎	68.4	昭44.9～51.11	福 岡 市	住宅用地
小 戸	5.3	昭48.12～53.8	〃	マリーナ
東浜新ふ頭	8.0	昭46.8～51.4	〃	ふ頭用地
那の津・ 博多船溜	8.2	昭51.3～53.3	博多港開発(株)	ふ頭用地、駐車場用地、 緑地、国際センター、 サンパレス
名島船溜	0.9	昭52.6～55.3	福岡北九州 高速道路公社	高速道路用地
小 戸	6.6	昭46.12～58.11	博多港開発(株)	緑地
箱崎ふ頭	12.3	昭55.8～59.11	福 岡 市	ふ頭用地
地行・百道	138.4	昭56.10～61.9	〃	住宅用地、教育施設用地、 高速道路用地
福 浜	9.3	昭60.12～62.7	博多港開発(株)	高速道路用地、 ふ頭用地
小戸・姪浜	109.9	昭56.10～63.4	〃	住宅用地、 下水処理施設用地
能 古	1.0	平元.3～2.1	福 岡 市	ふ頭用地、 港湾関連用地
東 浜	26.7	平元.6～6.12	博多港開発(株)	ふ頭用地、 港湾関連用地
東浜船溜	0.4	平3.5～5.8	福 岡 市	ふ頭用地、道路用地
香椎パーク ポ ー ト	133.1	昭62.11～平10.3	福岡市・国	ふ頭用地、港湾関連用地、 道路用地、緑地
博多船溜	6.8	平3.10～7.4	福 岡 市	ふ頭用地、国際会議場
アイランド シ テ ィ	398.6	平6.4～埋立中	福岡市・博多 港開発(株)・国	ふ頭用地、保管施設用地、 住宅用地、道路用地、緑地
箱崎ふ頭	32.2	平6.10～15.3	博多港開発(株)	クリーンパーク臨海工場、 保管施設用地、道路用地
埋立累計	966.1			

(17) 福岡空港〔昭和26年10月民間航空路線開設〕

概 要 空港面積 約355ha
 滑走路 長さ2,800m 幅60m
 増設滑走路 長さ2,500m 幅60m
 (令和7年3月末供用開始予定)

空港の種別 国管理空港
 設置・管理者 国土交通大臣

路線数及び便数 (令和4年4月現在)

区分	路線数	便数 (発着)	乗入航 空会社	行 先
国内線	27	376(便/日)	12	羽田、成田、新千歳、花巻、仙台、新潟、小松、松本、茨城、静岡、中部、名古屋(小牧)、関西、伊丹、出雲、松山、徳島、高知、対馬、福江、天草、宮崎、鹿児島、屋久島、奄美、那覇、石垣 計27空港
国際線	6	34(便/週)	9	ソウル、台北、マニラ、ハノイ、ホーチミン、シンガポール 計6都市 (5か国・地域)

利用状況

区 分		令和元年	令和2年	令和3年(速報値)
乗 降 客 (通過客含む) (千人)	総 数	24,680	9,584	8,476
	国 際	6,398	879	22
	国 内	18,282	8,705	8,454
貨 物 (千t)	総 数	253	148	144
	国 際	51	24	26
	国 内	202	124	118
発 着 回 数 (回)	総 数	181,480	112,242	107,934
	国 際	39,308	8,396	2,400
	国 内	142,172	103,846	105,534

(注) 四捨五入のため総数が合わない場合がある。

(18) 空港周辺対策事業

事業名	区分	実績	令和4年度
周辺環境基盤 施設整備事業	公園・都市緑地	43か所	—
	細街路	2か所	—
	防火貯水槽	11か所	—
教育施設等騒音 防止対策事業	学校	*262校	—
	集会施設	*116か所	3か所
	共同利用会館	*29か所	—
	公民館	*26か所	—
空港周辺環境 対策事業	広場・花壇等	23か所	—

空港周辺整備機構関係

事業名	区分	実績	令和4年度
再開発整備事業	国有地借受	27か所 64,930㎡	27か所 64,930㎡
	建物建設	11か所 64,762㎡	—
代替地造成事業	用地取得	191区画 105,455㎡	—
	用地譲渡	191区画 105,455㎡	—
移転補償事業	土地	1,507件	4件
	建物	887件	0件
	借家人	614件	0件
	計	3,008件	4件
住宅騒音防止事業	新設分	34,761件	2件
	告示日後分	630件	1件
	更新工事①分	17,723台	82台
	更新工事①分 (告示日後分)	704台	12台
	更新工事②分	5,711台	127台
	更新工事②分 (告示日後分)	187台	6台
	更新工事③分	181台	9台
緑地造成事業	緑地造成	194,797㎡	870㎡

- (注) 1. *事業実施施設の累計をか所数として計上している。
2. 法人発足（昭和51年7月）以後の計数である。

(19) 福岡空港の機能強化

福岡空港の機能強化に資する滑走路増設の早期完成に向けた取組みを国や県とともに推進する。